

日本行動分析学会ニューズレター J - A B A ニューズ

2003年 春号 No. 31 (6月27日発行)

発行 日本行動分析学会 理事長 中野良顯

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学文学部心理学科学習心理学研究室内

FAX: 03-3238-3658(日本行動分析学会事務局と明記) URL: <http://www.behavior.nime.ac.jp/~behavior/>

会長就任にあたって.....中野良顯
「行動分析学研究」編集長就任にあたって.....真邊一近
倫理委員会より.....中島定彦
広報委員会より.....藤 健一
日本行動分析学会ウェブサイトのご案内.....望月 要
行動分析学会第21回年次大会準備委員会より.....長谷川芳典
公開講座報告.....平澤紀子・山根正夫、土屋 立
認定行動分析士(BCBA).....遠藤清香
第1回日本在住学生会員のABA参加に対する助成事業について
.....杉山尚子・正木一喜・尾関唯未
新刊書案内.....茅野一穂、中島定彦
学会情報局
編集後記

会長就任にあたって

理事長 中野 良顯 (上智大学)

昨秋、学会の新しい理事 20 名が選ばれました。この 20 人の新理事会は、2003 年度から 2005 年度まで、学会の運営を司ることになります。

理事長に選ばれた私は、常任理事会を組織することになりました。そこで次のような方針を提案致しました。

1. 委員会設置と常任理事指名についての基本方針

まず学会の3年間の行動目標を特定する。そしてその行動目標を達成するために、最も効果的な委員会を設置する。従来の委員会の名称は一旦白紙に戻し、新たに業務特定の名称を作

り、委員会の仕事の中身をはっきりさせるようにする。

新委員会には、従来とは異なり、理事全員にお入りいただく。常任理事はその委員会の代表者となり、その業務を総括していただくとともに、常任理事会の構成員として、学会の運営にあたっていただく。

この方針に基づいて、向こう3年間の行動計画が策定され、新委員会と常任理事会が組織されました。その行動計画と新委員会と常任理事会の陣容についてお話しします。

2. 日本行動分析学会行動計画

3 カ年の行動計画の焦点は次の 6 つです。
研究の振興、 機関誌『行動分析学研究』の充実、 『ニューズレター』と広報活動の充実、 会員拡充・支援・普及、 シンポジウム・ラウンドテーブル・公開講座等の企画、 理事会と常任理事会の活性化。

研究の振興

機関誌『行動分析学研究』を期限内に発行すること、多数の優れた研究成果を掲載することが、最も重要な行動目標です。

そのためには、大学院等の教育機関で行動分析の研究を盛んにさせ、また年次大会での発表数を増加させる必要があります。

大学院生や学部生は、海外に留学しなくても、国内で行動分析を学習できるように教育環境を整えたい。カリキュラムと教材を整備充実させること、それらの情報を広く開示することも重要な行動目標です。

各大学院には、少なくとも、行動分析の基礎研究者 1 名、応用研究者 1 名を配置できるようにしたい。そのための有効な戦略が必要です(**大学院教育整備充実委員会**)。

理想的な教員配置ができない場合、複数の大学が連携して、非常勤講師枠などによって他大学から行動分析の研究者を招いて授業をお願いしたり、共同で学生指導を行ったりする体制を確立するようにしたい。

また大学院レベルの行動分析カリキュラムについて調査するとともに、理想的なカリキュラム・モデルを開発する必要があります(**行動分析カリキュラム検討委員会**)。

さらに日本語で行動分析を学べる教材として、この 3 年間に次のような出版を実現したいと思います。

・行動分析クラシックの翻訳(**クラシックス論文集翻訳出版委員会**)。

・新書版「行動分析入門」「応用行動分析入門」「プログラム学習行動分析」の編集(**普及書編集出版委員会**)。

・増加する不登校問題、高機能自閉症・ADHD・

LD などの特別支援教育の充実など、時代の要請に答える「プロジェクト X」を組織し、成果を出版できるようにする(**公開講座シンポ等企画委員会**)。

応用に比べて基礎の研究が弱いという声があります。基礎と応用をバランスよく発展させることが望ましいと考えられます。基礎と応用の交流を促進する方法として、応用の立場から基礎の人々にどんな問題を研究して欲しいか提言してもらったり、基礎と応用をつなぐブリッジ研究を盛んにしたりするようにするのの一案です(**基礎応用ブリッジ研究推進委員会**)。

国際交流を盛んにして研究を振興することも重要です。若手海外留学支援スカラシップの新設や、著名研究者招聘の予算化などの声もあります(**国際交流委員会**)。

研究と実践に関わる行動倫理の問題についても、継続して検討していく必要があります(**倫理委員会**)。

『行動分析学研究』の充実

何といたっても「投稿数を増やす」「編集作業を迅速化する」ことが緊急の課題です(**機関誌編集委員会**)。投稿数を増やすためには、年次大会発表論文集の中から、すぐれた発表を吸い上げて、論文になるまで支援する必要があります。従来の相談役の先生方を中心に、一回限りの声かけではなく、繰り返し辛抱強く声をかけ励まして、論文になるまでケアしていただければと思います(**若手育成・論文執筆支援委員会**)。

遅れずに発行するためには、編集担当に人材を配置して、編集を推進する必要があります。基礎と応用の両方から補佐役を選び、複数体制で論文執筆の奨励活動と、迅速な編集活動を行えるようにしたい。

投稿論文数を増やすもう 1 つの方法はスペシャル・インタレスト・グループ(SIG)を立ち上げることです。当初 4、5 部会程度立ち上げて、その中で研究交流を盛んにするとともに、共同研究を立ち上げたり、その活動報告を行動分析学研究に掲載したりするようにします(**SIG 設**

置促進委員会)

『ニュースレター』と広報活動の充実

行動分析学研究と比べると、ニュースレターの方はほぼタイムリーに発行されてきました。記事の作り方などをさらに工夫して、研究交流奨励、教育体制整備充実、新会員獲得を実現する新体制の確立を図りたいと思います(ニュースレター広報委員会)。

会員拡充、会員支援、普及

会員数は現在約 600 名、向う 3 年で 800 名とか、1000 名にすることを、数値目標として掲げることも考えられます(会員拡充・支援・普及委員会)。

なお会員であり続けながら、年次大会などに参加しない休眠会員をどう支援するかも課題です。論文賞・実践賞の新設が参加をうながす契機になる可能性があります。

また「個別の教育支援計画」「高機能自閉症など軽度障害児のインクルージョン」「ゆとりと学力保障」「アメリカの教育はいま：IDEA の理念と実際」など、ベテランの実践家にも役立つような研修の機会を設け、それが同時に臨床心理士の資格関連のポイントにもなるように工夫する必要があるでしょう(公開講座シンポ等企画委員会)。

学会シンポ・ラウンドテーブル・公開講座等の企画

公開講座は一般の人々が対象ですが、他領域の研究者に行動分析を認めさせるためには、他学会の年次大会で行動分析のシンポやラウンドテーブルを企画して、一室を占拠するくらいのことをした方が有効かもしれません(公開講座シンポ等企画委員会)。

公開講座に関しては、講師の人選など常任理事会である程度コントロールする必要があるように思われます。

理事会と常任理事会の活性化

理事に活躍していただくため、どこかの委員会に参加していただくことになりました。またメーリング・リストを使って意見を求めるなど

の工夫も必要かも知れません。

「常任理事会を日曜日に」という意見に基づいて日曜日開催を試みます。常任理事会の回数は少なめにしても、会議の時間を長く取り、資料に基づく十分な審議ができるようにしたいと思います。

3. 新委員会の体制

新委員会を 8 群とし、理事全員に加わっていただくとともに、必要に応じて会員の方にも参加していただきたいと思います。

1 群「教育システム整備」(大学院教育整備委員会：小林、行動分析カリキュラム委員会：園山・藤原、会員拡充支援普及委員会：清水、中山)

2 群「機関誌編集・出版企画」(行動分析学研究編集委員会：真邊、クラシックス論文集翻訳出版委員会：浅野、普及書編集出版委員会：藤田)

3 群「研究活性化」(SIG 設置促進委員会：島宗、基礎応用ブリッジ研究推進委員会：山本、若手育成・論文執筆支援委員会：佐藤、河嶋、小野)

4 群：「公開講座シンポ等企画」(望月)

5 群：「国際・渉外」(杉山)

6 群：「倫理」(中島、鎌倉)

7 群：「ニュースレター」(藤)

8 群：「事務局」(坂上)

4. 常任理事会の構成

常任理事と担当は次の通りです。

浅野俊夫	機関誌編集・出版企画
坂上貴之	事務局長(財務)
佐藤方哉	研究活性化
清水直治	教育システム整備
杉山尚子	国際・渉外
中島定彦	倫理
藤 健一	ニュースレター
藤田継道	機関誌編集・出版企画
藤原義博	教育システム整備

真邊一近 機関誌編集・出版企画
望月 昭 公開講座シンポ企画

会員の皆様のご理解、ご鞭撻、ご協力を心からお願い申し上げます。

「行動分析学研究」編集長就任にあたって

編集委員長 真邊 一近（日本大学）

今年度の4月から3年間、前任の藤原義博先生（上越教育大学）に代わって「行動分析学研究」編集委員長をお引き受けすることになりました。

それに伴い、基礎分野の編集業務の手助けをしていただく編集委員長補佐として浅野俊夫先生（愛知大学）応用分野の編集委員長補佐として藤田継道先生（兵庫教育大学）をお迎えし、さらに編集委員を大幅に増員しました。基礎分野から伊藤正人（大阪市立大学）、大河内浩人（大阪教育大学）、久保田新（藤田保健衛生大学）、高橋雅治（旭川医科大学）、中島定彦（関西学院大学）、平岡恭一（弘前大学）、森山哲美（常盤大学）、吉野俊彦（太成学院大学）の各先生、応用分野から、井澤信三（兵庫教育大学）、井上雅彦（兵庫教育大学）、大石幸二（明星大学）、島宗理（鳴門教育大学）、清水裕文（ホーソンカントリー・デイスクール）、野呂文行（筑波大学）、服巻繁（西南女学院大学）の各先生に編集委員をお願いしました。

「行動分析学研究」は、年に2巻の発刊を目標としています。しかしながら、前編集委員会のご努力にもかかわらず、最近刊行の遅れが生じています。新編集委員に課せられた最重要課題は、刊行の遅れを取り戻し、定期的な刊行を行うことにあります。これを行うためには投稿論文数を増やし、掲載論文数を確保することが必要です。投稿論文数を増やす手だてとして、投稿行動に対する3種の随伴性の設定を考えました。一つは、投稿された論文への即時的なフィードバックです。就任してからすでに数編の

論文投稿がありましたが、受領してから査読結果の通知までの日数は、5週間から7週間というところでは、この期間をできるだけ1ヶ月以内に近づけ、投稿したらすぐに結果が知らされるスピーディーな学術雑誌にしていきたいと希望しています。そのため、原稿のやりとりや連絡は、e-mailが利用できる場合は極力e-mailを利用するようにし、将来的には、インターネットによる電子投稿も可能な学術雑誌を目指していきたいと思っています。

2点目は、論文が「行動分析学研究」に掲載されることの強化力を高めることです。今年度から基礎、応用、あるいは理論的分析において、次の研究の弁別刺激になる画期的な研究論文に対して与えられる「論文賞」が設けられます。選考開始の前年度に発行された機関誌（行動分析学研究）に掲載されたすべての論文が対象になりますので、投稿行動の「強化子」として機能してくれることを大いに期待しています。

3点目は、編集委員が会員や行動分析学に基づいた研究に関心のある読者に対して、投稿行動をうながすプロンプトを発することです。学会での発表や講演などの機会を捉えて、「行動分析学研究」の論文として出版されることが望ましいと思われる研究に対して、編集委員から直接声をかけさせて頂きます。もちろんそのような場合でも、査読を経て受理という客観的・公平な手続きを踏みますが、これまであまり投稿経験が無く投稿を躊躇していた方々や、ご自身の研究の価値に気づかれていない方の投稿を促進する一つの手だてとなることを期待していま

す。

最後に、行動分析学のさらなる発展のため、「行動分析学研究」がなすべき課題として、「幅の広い機関誌」を掲げたいと思います。動物実験から経済学、さらには大学教育まで対象にするように、行動分析学は研究対象の幅広さが特徴の一つです。できるだけ多様な分野の論文を掲載し、これまで行動分析学を知らなかった方々にも読んで頂けるような学術雑誌にしていきたいと願っています。

《編集委員会からのお知らせとお願い》

編集部も以下の通り変更となります。従いまして、今後の投稿論文の郵送先は下記の新編集部宛にお願いします。なお、査読・編集作業の迅速化を図るため、e-mail が利用可能な場合は、

郵送と同時に e-mail での投稿も受けつけます。ファイル形式は、テキストファイル、Word ファイル、一太郎ファイル、pdf ファイルのいずれかとします。図・表が電子化できない場合は、郵送で本文の電子ファイルと印刷した図と表をお送りください。

< 編集部住所及び連絡先 >

〒359-0003 埼玉県所沢市中富南 4-25

日本大学大学院 総合社会情報研究科人間科学専攻

「行動分析学研究」編集部 真邊一近

電話：042-996-4171 / FAX：042-996-4163

e-mail：manabe@gssc.nihon-u.ac.jp

* 編集部へのご連絡およびお問い合わせは、なるべく e-mail か FAX でお願いします。

倫理委員会より

倫理委員会 中島 定彦 (関西学院大学)

倫理委員会規定第3条に基づき、新しい倫理委員会の委員として以下の5名が指名されました(五十音順)。

大石幸二(明星大学)

大河内浩人(大阪教育大学)

鎌倉やよい(愛知県立看護大学)

森山哲美(常磐大学)

中島定彦(関西学院大学)

また、委員間の互選により中島が委員長を務めさせていただくことになりました。

新倫理委員会には、3年の任期中に倫理綱領の改訂を行うという大きな課題が与えられています。会員の皆様のご意見やお知恵を拝借することになるとは思いますが、ご協力のほど宜しくお願いします。

広報委員会より

ニューズレター編集部 藤 健一 (立命館大学)

2003年4月より、「J - ABA ニューズ」の発行と学会ホームページの管理運用を担当することとなりました。前任の望月昭先生(立命館大学)と引き継ぎを兼ねて新しい広報担当の体制を検討し、次のような体制となりました。

ニューズレター編集委員として、堀耕治先生(立教大学)・大石幸二先生(明星大学)・土田宣明先生(立命館大学)が加わって下さいました。また、学会ホームページ管理運用の実務については、引き続き望月要先生(メディア教育開発

センター / 総合研究大学院大学) をお願いすることとなりました。

行動分析学会の発信媒体には、機関誌「行動分析学研究」、大会発表論文集、「J - A B A ニュース」、そして学会ホームページがあります。それぞれが、その記録性・速報性・記事の領域・他の媒体との関連性などの点において特徴を持っているように思います。これからのニュース

レターの発行については記事の多様性の確保を、また学会ホームページについてはインターネット環境の変化への対応を考慮に入れながら、一層有用なホームページを目指します。会員の皆様のご支援があってこそ、これらが有効に機能することと思います。どうぞ、よろしくお願い致します。

日本行動分析学会ウェブサイトのご案内

<http://www.behavior.nime.ac.jp/~behavior/>

望月 要 (メディア教育開発センター/総合研究大学院大学)

日本行動分析学会のウェブサイト、御活用戴けておりますでしょうか？ (どうも『ホームページ』という言葉には未だに馴染めないで、ウェブサイト (website) と呼ぶことに致します)。このウェブサイトは今から6年前、島宗さん、寺田さんをはじめ、多くの方々の御協力のもと、『行動分析学ウェブサイト』として出発しました。最初は学会から公認して戴いて有志が運営する形式をとっていました。それが4年程前に、日本行動分析学会の公式ウェブサイト昇格 (?) し、今日に至っております。日本の心理学関係の学会としては、かなり早い時期にウェブサイトを持ったこととなります。

ウェブサイトの概略

既に御存知とは思いますが、改めて現時点での構成を御紹介致します。トップページの最初にある「お知らせ」には比較的新しいニュースをまとめてあります。その次が日本行動分析学会の活動に関するリンクで、ここから、学会誌『行動分析学研究』の目次と抄録、ニュースレター、各種の規定、会則、学会誌投稿論文の規定、執筆の手びきなどを見ることができます。2年程前から、大学で行動分析学を教えている先生方の御協力を得て、『行動分析学が学べる日本の大学・研究機関』という情報を掲載しています。

高校生がこれを見て大学を選ぶ、ということは恐らく皆無だと思いますが、例えば通信制大学の学部生が、大学院進学を検討するときの助けにはなるかも知れません。学会の公式サイトとしては独創的な試みだと思っています。

それ以下は、日本行動分析学会とは直接の関係はありませんが、行動分析学関係の情報をリンクしています。『行動分析学メーリングリスト (bml)』、用語集、文献・書籍案内、各種研究会などの情報を得ることができます。海外のサイトは、管理人ひとりの力ではなかなか情報を集めにくく、足りないもの、リンクが切れてしまっているものもあると思います。ページの一番下には、勉強や研究に役に立つかも知れないリンクを作っております。これは、偶々、私が発見した情報源の中から選んでいるだけです。どこまで皆様のお役に立つか自信はありません。比較的最近見つけたものに、文部科学省が刊行している『学術用語集』のオンライン版があります。冊子体は分野別に分れていますが、オンライン版では、全分野を横断的に検索できます。他の研究領域の専門用語や訳語を確認するには便利なサイトです。勿論、心理学編も含まれています。ちなみに、トップページの背景は累積記録です。最初は Ferster & Skinner

(1957) から転載しようと思ったのですが、各種権利の問題もありますので、ここに載せているのは、かつて私の実験で得た累積記録で、FI 下のウズラのキーつつきのものです (典型的な FI の累積記録とは言い難いですが...)。

今後の課題 (1): お手伝いして下さる方、大募集!!

「最近、行動分析学会のサイト、元気がないな!」とお感じになりませんか? そうなんです、なにぶん、管理人が 1 人しかおりませんので、それが忙しくなったり、元気がなくなったりすると、途端にウェブサイトの鮮度が下がってしまうの

です (言い訳がましくて申し訳ありません)。活きの良いサイトを作るには、日頃 WWW をよく使って、最新のリソース、最新の技術、最新の表現センスを身につけている元気な人が不可欠です。この記事を読んで、「よし、一肌脱いでやろう!」と思った方、是非、moc@nime.ac.jp まで御連絡下さい。

今後の課題 (2): 学会・学術的 website への要望の多様化

以前、日本心理学会で『研究・教育情報の共有をめぐる: 学会インターネットの役割と社会的責任』というワークショップが企画され、私も話題提供をしてまいりました (その御報告は以前、このニューズレターに書かせて頂きました)。そのときの議論で、一番強く印象に残ったのは、インターネット・ユーザーの世代差ということです。私も含めて比較的古くからインターネットや WWW に関わってきた人間は、WWW を謂わば《ガリ版印刷のミニコミ誌》のように考える傾向があります。つまり、断片的であるとか、余りに専門的で興味を持つ読者が非常に限定されるとか、いろいろな理由で、学術論文として投稿したり、書籍として刊行するには向かない情報 --- でも、誰の目にも触れずに失われてしまうには惜しい情報、そういうものを、手間や労力をかけずに、気軽に置いておける場所... WWW のことをそんな風に考えています。既存の表現手段から、こぼれ落ちてし

まった情報を扱うという意味で《隙間メディア》という呼び方をしたこともあります。今でも、こうした機能は、特に学術的なサイトでは大切なことだと信じています。

一方、新しいインターネット・ユーザー世代 (暦年齢とは関係なく) は、多くの人に役立つ、信頼性の高い情報を、容易に探せるように提供するのが、ウェブサイトのあるべき姿だと感じるようです。ガリ版刷りの回覧誌ではなく、学会の《表看板》になるようなウェブサイト、《隙間メディア》ではなく、既存の全てのメディアを包括し、さらにそれを超えるような情報発信手段としてのウェブサイト、という見方でしょう。確かに、幾つかの企業や公的機関が、しかるべき費用と労力をかけて、大変役に立つ、実用的な情報を無償で提供してくれているのですから、学会のような学術団体も、同じような形で社会に貢献することは望ましいことだと思います。

WWW に対する、この 2 つの期待をどのように統合して行くのか --- 特に《表看板》としてのサイトを運営するには、専門家の手が必要になります。それは、ちょうど、このニューズレターは手作りでも、学会誌『行動分析学研究』は専門家の手で印刷され製本されているのと似ています。ウェブサイト運営についても、そろそろ、こうした問題を真剣に検討する時期にさしかかっているのかも知れません。

今後の課題 (3): WWW に、もっと心理学の情報を、そして行動分析学の情報を!

行動分析学ウェブサイト始めたとき、WWW ならではの、いろいろな試みが集まれば素晴らしいと思っていました。例えば用語事典。WWW なら字数制限はありません。必要な部分だけ何時でも更新することができます。読者のコメントや意見も載せることができます。ある概念について、全く違う定義や説明が複数載っていてもいいじゃありませんか? 規範としての用語集ではなく、議論の土台としての用語集。そんなものは書籍の形では、まず実現できない

でしょう。

それから、失敗研究論文集。失敗した研究というのは、なぜか発表の場がありません。誰もが同じような着想を得て、同じように研究し、同じように失敗している、そんな例を、日本じゅうの研究室で集めれば、結構な量になるかも知れませんが、無駄な失敗を繰り返さないためにも、こういう研究はやってみただけダメだったよ、という情報は貴重だと思います。失敗の記録でも、違った視点から見れば有効な着想源になる可能性だってあります。違った技術を使えば成功に導くことだってできるかも知れません。そういう情報交換の場として、失敗研究の報告が蓄積されることは、それなりの意味を持つと思います。

こんな突飛なことを考え、身近な人には呼びかけてもみたのですが、どうにも情報が集まりません。もっと一般的な情報についても、WWW上の心理学の情報はとても貧弱です。心理学とは縁もゆかりもない人が、ふとしたきっかけで、あるいは必要に迫られて、イタナーネットを検索したら、ちゃんと役に立つ情報が見つかる(できれば行動分析学関係のサイトで見つかる(できれば行動分析学関係のサイトで見つかる)と嬉しいですね!)、ということは、心理学が社会の役に立っていることをアピールする上で、大切なことではないでしょうか? 貴重な研究例、実践例、失敗談(?)をお持ちの行動分析家の皆様、是非是非、御自分のサイトで、もしくは行動分析学会のサイトで、その貴重な情報を公開して戴くよう、お願い申し上げます。

行動分析学会第21回年次大会準備委員会より

日本行動分析学会第21回年次大会準備委員会

委員長 長谷川 芳典 (岡山大学)

日本行動分析学会第21回年次大会は、8月4日(月)から8月5日(火)の2日間、岡山大学創立50周年記念館にて開催されます。また、リハビリテーションのための行動分析学研究会との共催による公開行事を8月3日(日)に同じ場所で予定しております。

今回の大会では63件の個人発表(すべてポスター形式)、中野理事長による講演、学会賞授賞式と受賞講演、ネット掲示板で事前に討論する6テーマのフォーラム、2件の自主企画シンポ、2件のワークショップ、実行委員会企画シンポ、学会企画委員会シンポ、懇親会が予定されております。詳細は、大会サイト:

<http://www.okayama-u.ac.jp/user/le/psychomember/hase/JABA2003/> をご覧ください。

1号通信でご案内しましたように、今大会は、伝統的な年次大会の形式を踏襲しつつ

・会場にわざわざ足を運ばなければできないこ

とを重視・会員以外にも聞いてもらいたい企画は、できる限り公開で

・フォーラムで研究以外の差し迫った問題も取り上げる

・各種企画がどのような成果をもたらしたのか、多面的に事後評価を行う

・年次大会に参加するという行動が何によって強化されたのかを検証し、今後の大会のあり方への提言としてまとめる。

という5つのコンセプトのもとに21世紀の年次大会のあり方を模索していきたいと考えております。具体的には、大会開催日前に、ネットを通じて各発表者がより詳細な情報を提供したり質疑に応じられるようなリンクサービス、研究以外の差し迫った諸問題について事前に討論するフォーラムなどが新しい企画です。年次大会は、個々の研究内容のオリジナリティや情報の価値を公的に確認しあう場であるとともに、

研究者間の輪を広げる場でもあります。ネット上での事前交流が活発になれば、大会日程は短くても、数週間に及ぶ合宿研修並みの成果をあげることが可能となります。ぜひ御参加をお願いします。

このほか、今回は新しい試みとして、ポスター発表に対する大会発表賞の投票を行います。これは研究発表の質的向上と活性化を目的とするものではありませんが、発表内容の学術的価値

を公正に審査するための企画ではございません。あらかじめご承知おきください。

幸いなことに、今大会では、5月下旬に利用開始されたばかりの50周年記念館を会場としてご用意することができました。暑い時期ではありますが、冷房完備。また大学構内の森や清流横で涼むこともできます。

会員の皆様方が多数おいでくださることを、実行委員会一同お待ち申し上げております。

公開講座報告 1

平澤紀子・山根正夫 (北九州発達障害ネット・西南女学院大学)

日本行動分析学会から継続支援をいただいた北九州公開講座は、『行動問題の理解と予防—参加者の問題解決に向けた分析と支援計画の立案を学ぶ』と題し、講師に藤原義博先生(上越教育大学)をお迎えし、2003年3月21日(金)に、西南女学院大学において開催されました。

240名の参加者に公開講座継続の効果

本講座には、案内開始直後から申し込みが相次ぎ、最終的に240名の参加者を得ました。前進の研究会(園山繁樹先生、野口幸弘先生)のご蓄積の上に、日本行動分析学会と共催で開催する公開講座の継続に、参加者の期待がますます高まった現れかと思えます。

参加者の内訳は、大学教員6名、教育関係33名、福祉関係120名、医療関係5名、保護者30名、学生43名、その他3名で、そのうち非会員は232名でした。今回の特徴としては、1)大学教員の参加(TEACCH研究者も)、2)教育関係者の増加、3)施設単位の参加(同施設から5名以上参加した施設は8カ所)が目立ちました。また、広島や横浜の遠方からご来訪された会員諸氏もいました。広がる参加者に、あらためて、行動分析学に期待される役割を認識するとともに、地域発信の重要性を感じた次第です。

参加者の問題解決に向けた講座

今回は、第二ステップとして、積極的行動支援から「参加者の問題解決」に向けた講座を企画しました。昨年度日本行動分析学会年次大会ワークショップ(山本淳一先生企画)で大変な手応えを感じ、次は北九州でと単純に考えたのです。しかし、「参加者の問題解決」とは、参加者の様々な状況を踏まえ、なおかつ、その多様なニーズに対応しなければならないと、はたと気づき、企画者の能力を超えた無謀さに頭を抱えてしまった次第です。

地域の先生方とのコラボレーション

落ち込む企画者を助けてくれたのが、同企画者の山根先生と地域の先生方でした。山根先生は、O'Neillらの「行動問題の機能的アセスメント実践マニュアル1990年版」をいち早く翻訳し、北九州地域の実践に活用してきた経緯があります。そこで、こうしたネットワークを生かし、地域の先生方とのコラボレーションの結果次のような講座と相成りました。まず、1)基調講演では、『行動分析学の語り部』である藤原先生から、発達障害のある方々の行動問題の考え方について、積極的行動支援、それもライフ・ステージを見据えた視点からご講義をいただくとともに、その方法論として、企画者と共同開発してきた「問題解決シート(行動問題の機能的アセスメントとプラン)」を解説していただき

ました。次に、2)北九州市の通園施設(齋藤瑞恵先生、花田栄子先生)養護教育センター(山本康子先生)福祉施設(箱崎孝二先生)から、「問題解決シート」を用いたモデル事例をご呈示いただき、3)乳幼児、学齢、成人のグループに分かれて演習を行いました。

公開講座の評価

アンケート結果(90名・回答率37.5%)の一部を紹介します。1)全般では、「基調講演」(わかりやすかった95%)、「演習」(わかりやすかった75%)とされました。また、「同じ様式を用いながら、基調講演、モデル事例、演習と進めたので、内容の理解が深まった」、「問題解決シートは、学校や施設で活用していきたい」が挙げられました。2)基調講演では、「行動分析学に初めて接したが、問題を本人のせいにはしない『行動問題』という呼び方がよくわかり、本人尊重の学問であることがわかった」、「行動分析学が初めて身近に感じた」、「積極的行動支援の内容がよくわかり、勇気づけられた」、「乳幼児・学齢・成人とマクロなスパンの中で、本人を理解し、また、支援目標を考える重要性がわかった」、「行動問題は成長のあかし、また、健常者や日常との連続線上で支援を考えるという発想が画期的であった」等が挙げられました。3)モデル事例・演習では、「北九州の実践を中心とした具体的な内容がよかった継続して欲しい」、「同じ専門職として大変刺激的であった」

「自分の子どもにかかわる先生方の実践を頼もしく感じた」、「子育てや困難事例に参考になる情報が得られた」、「行動問題の原因を分析する方法がよくわかった」等が挙げられました。

その反面、「分析からプランのつながりがわかりにくい」、「もっと演習に時間をかけて欲しい」、「多様な事例を取りあげて欲しい」、「参加者は予め問題解決シートに事例を記入し、持参した方がよい」等より講座の進化を望むご意見や、運営面における建設的なご助言をいただきました。

多様なニーズに対応できず、お叱りを賜るのではと戦線恐々としていましたが、講師各位の具体的でわかりやすい情報発信と、参加者各位のご協力のおかげを持ちまして、企画者の地域発信行動も支えられるようです。今回、「参加者の問題解決」に向け、行動分析学の積極的な考え方や機能的アセスメントを伝えることができたのではないかと思います。第三ステップでは、専門職・保護者等『**ニーズに合わせた少人数の講座**』を開催し、「分析・プラン・実行・評価」という「本論」にじっくりつきあっていただく考えです。

最後に、学会の継続支援にあらためて感謝を申し上げます。2003年度は、学会支援で固めた地盤を基に、一步自立し(学会後援を依頼し)講座の継続進化を目指す予定です。

公開講座報告 2

土屋 立 (千葉県自閉症・発達障害支援センター/NPO法人自閉症サポートセンター)

『自閉症児(発達障害児)のコミュニケーションと学習 2- 行動分析学を家庭や学校で応用するために』と題して、講師に久保田英美氏(非会員、藤代音楽療法研究所主宰)をお迎えし、社団法人日本自閉症協会千葉県支部東葛地区分会、柏市社会福祉協議会との共同主催で、3月22日に公開講座を開催いたしました。また、

柏市、我孫子市、流山市、野田市の教育委員会、ならびに、社会福祉協議会の後援をいただき、会場一杯となる97名の皆さまにご参加いただきました。参加者の内訳は、保護者37名、小中学校・養護学校などの教員(介助員)26名、施設・児童相談所などの職員15名、学生14名、その他に地域ボランティアなど5名でした。

昨年度は、実際の支援例の紹介を通して、行動分析学が家庭や学校での支援に役立つものであることをご理解いただきました。今年度は、参加された支援者の皆さまに、日々の支援において行動分析学を応用していただくために、ABC分析と基本的な支援技法を学ぶためのワークブックを作成し、支援例の背景にある行動分析学の理論や技法について解説を加えました。まず、土屋からワークブックを使用しながら「行動分析学の基本原理」を紹介しました。次に、久保田氏より「毎日のやりとりを利用したコミュニケーション指導」として、機会利用型の指導方法とプロンプトの系統的な操作によって、お手伝いの場面で子どもがことばを学んでいく実際の様子を紹介していただきました。また、「音楽活動に行動分析学を応用する」ことで、子どもたちが、笑顔があふれる中でコミュニケーションや社会的スキルを学び、変化していく様子を紹介していただきました。久保田氏には、これらの支援を、ABC分析にあてはめながら解説していただきました。続いて、土屋より「遊びを

利用したコミュニケーション指導」として、支援者の関わり方が変わること、子どもの遊びが変わっていくことを紹介しました。最後に「行動問題の解決への応用」として、保護者が第20回年次大会ワークショップ(講師:平澤紀子氏・西南女学院大学、企画:山本淳一氏・慶應義塾大学)に参加し、積極的行動支援の技法を学んだ後、家庭での行動問題を解決していった例を紹介しました。

実施後のアンケートでは、保護者の方からは、紹介した支援例の場面設定は、日常の中ですぐに役に立ちそうとの感想をいただきました。また、「子どもができないときに、ヒント(プロンプト)を与えていくことが大切ということを感じ出した」「ヒントを徐々に抜くことや待つことの重要性がわかった」といった支援技法についての感想が目立ちました。その他に、学校関係者からは「行動分析学へのイメージが変わった」「子どもの行動にあった記録をつけなくては意味がないと思った」などの感想をいただきました。

認定行動分析士(BCBA) - 資格試験受験とその後

遠藤 清香 (ホーソン・カントリー・デー・スクール)

先日、サンフランシスコにて国際行動分析学会(ABA)が開催された。今回私がABAに参加した目的のひとつは、認定行動分析士の資格を維持するのに必要とされる単位を集めることだった。

2002年12月現在、約1000人の認定行動分析士(Board Certified Behavior Analyst、BCBA、大学院修士レベル)と約600人の認定行動分析士補(Board Certified Associate Behavior Analyst、BCABA、大学学部レベル)が登録されている。その人数は毎年増加しており、昨年は約150人があらたに行動分析士に認定された。登録者はアメリカ在住者がほとんどだが、その他にもカナダ、イギリス、イスラエル、オラン

ダ、ニュージーランドと世界各国にわたる。

私は2000年5月に行動分析士試験を受験した。当時はオハイオ州立大学の博士課程に在籍していたが、かねてより応用行動分析的指導を行う学校に就職したいと考えていたので、就職活動に有利になればと思ったのが受験を決めた理由である。

受験に際してもっとも大変だったのが、受験資格があることを示す出願書類を用意することだった。行動分析学研究に掲載予定の論文(島宗理他『行動分析家の専門性とは? - 行動分析士認定協会(Behavior Analyst Certification Board TM)と行動分析家タスクリスト』^(注1))に詳細があるが、行動分析士の試験を受験する

には、行動分析に関する講義を180時間受講(行動分析学の基本的な原理45時間、行動分析学の原理の応用45時間、単一被験体法20時間、行動分析学の実践に関する倫理・専門家としての常識10時間、行動分析学の他の領域60時間)し、さらに行動分析士の指導の下で1年半の臨床経験を持っていなければならない。受けた講義のシラバス(内容説明)のコピーを願書に添付しなければならない。そのときは、数年前の講義ノートを取って置いて本当によかったと思った。臨床経験については、大学院の先輩の博士論文のデータ収集、教育実習などをあわせて認めてもらった。が、現在の臨床経験の基準は当時より厳しくなっているようである。また受験料も高い(行動分析士で受験料250ドル。その後、維持のために毎年100ドル)。当時の指導教授に、高いので受験をやめようかと思うと相談したら、その資格があることで箔が付くし給料も高くなるのだからそのくらい払うのは当然だと諭された。

実際の筆記試験は2000年5月、その年のABAの最終日に行われた。四択問題が150問出題され、試験時間は4時間である。問題自体はひねったものではなく、応用行動分析の基本的な知識が問われるものだった。ただし行動分析士は行動分析の「実践家」の資格なので、試験問題も、実践場面で必要となる知識を多く尋ねられたように記憶している。

合否は2ヶ月後ぐらいに郵送される。私が受けたときは「点以上が合格であなたは点でした」という報告を受けた。一緒に受けた友達と点数を比べることはできたが、しかし、最高点が何点なのか公表されなかったし、どこを間違えたかも知らされなかった。最近では点数すら知らされないようである。合格率は実施回数ごとにばらつきがあるが、最近ではだいたい65%ぐらいと報告されている。

さて、2000年の試験にめでたく合格し、就職面接でも「博士号より何より、行動分析士の資格があるから雇います」と明確に言われて現在

の職場に就職することができた。行動分析士であるということは、応用行動分析の基礎が理解できていることを証明するので、応用行動分析の実践現場(特別支援教育の学校など)に就職を考える場合は威力があるようである。しかし、特別支援教育関係者であっても行動分析を知らない人には「行動分析士って何?」と聞かれることが多く、一般的な認知度はまだまだ低いと感じさせられる。

資格取得後、意外と大変なのが資格の維持である。毎年更新費用がかかるのに加え、試験合格後も行動分析の勉強をし続けることが義務づけられている。具体的には合格後3年間で36時間の単位を履修しなければならない。学生であれば大学での講義を履修すればよいのでこの基準をクリアするのはあまり大変ではないが、社会人が講義を履修する機会は限られている。そのため、大学の講義を受講する代わりに、ABAなどの学会で、行動分析士認定協会が指定したセッションに参加して単位を認めてもらうなどの方法を取る。今回のサンフランシスコABAで私も行動分析士の単位になるセッションに参加したが、ものすごく沢山の人がそのセッションに来ており(たぶん多くが資格維持の単位を必要とする人と思われる)その部屋に1時間いるだけでも結構大変だった。もし3年間で36時間の単位が履修できなければ、再度試験を受けなければならない。資格を持っている友人の中には単位を履修するよりもう一度試験を受けの方が楽かもしれないと言っている人も多い。

行動分析士資格についての詳細は行動分析士認定協会のホームページ(<http://www.bacb.com>)、また前出の論文『行動分析家の専門性とは? - 行動分析士認定協会(Behavior Analyst Certification Board TM)と行動分析家タスクリスト』参照されたい。

注1: 島宗理、中島定彦、井上雅彦、遠藤清香、井澤信三、奥田健次、北川公路、佐藤隆弘、清水裕文、霜田浩信、高畑庄蔵、田島裕之、土屋

立、野呂文行、服巻繁、武藤崇、山岸直基、米山直樹.(印刷中).行動分析家の専門性とは? - 行動分析士認定協会 (Behavior Analyst

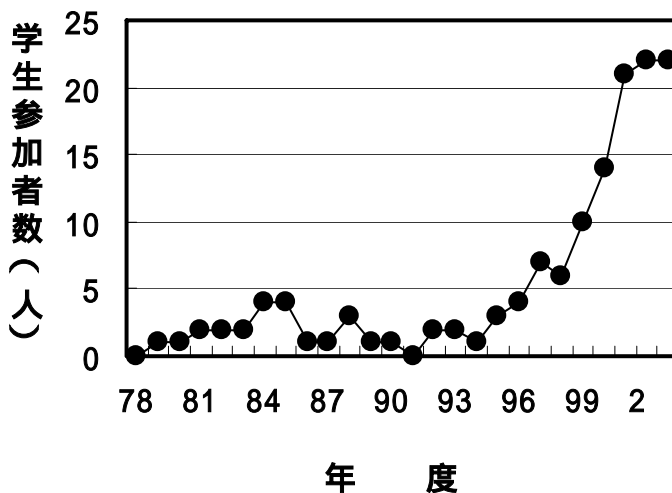
Certification Board TM)と行動分析家タスクリスト.行動分析学研究. 著者の人数が多いので本文中では省略させていただいた。

第1回日本在住学生会員のABA参加に対する助成事業について

国際担当理事 杉山 尚子 (山脇学園短期大学)

日本行動分析学会は、2002年8月に第20回年次大会を開催したが、この記念すべき学会創設20周年に際し、さまざまな記念事業が行なわれた。標題の「日本在住学生会員のABA参加に対する助成事業」もそのひとつで、増え続ける学生会員のABA参加を発表を支援するために、毎年2名の発表者に対して助成金75,000円を支給し、渡航費にあてていただくという趣旨である。このたびの国際行動分析学会第29回年次大会(サンフランシスコ)にあたっては、正木

一喜(大阪市立大学) 尾関唯未(名古屋大学)の2名が助成金を受け、それぞれポスター発表を行った。以下は、両君の参加体験記である。この事業は今年度の継続されることがすでに決定している。来年のABA大会は5月28日から6月1日までポストンで開催され、発表申込書類は8月に配布、申込期限は10月が予定されている。学生会員諸兄姉、第2回助成事業にも奮って応募されたい。(詳細は追ってニューズレター、学会ホームページに掲載する)



正木 一喜 (大阪市立大学大学院)

第29回ABAは、サンフランシスコで行われました。ABAはともかく、アメリカという国を訪れること自体が初めてだったので、もう日本が

ら緊張していました。宿泊は、学会会場であるマリオットホテルに泊まりました。何から何まで初めてだったので、同じ大学の先輩である山

口徹郎さんと部屋をシェアしてもらい、いろいろ助けてもらいました（山口さん、ありがとうございました）。

ABA は 5 月 23 日から 27 日までの 6 日間ありました。23, 24 日は SQAB に参加しました。まず感激だったのは、論文の中の名前しか知らない Rachlin 先生や Green 先生といった先生方が、実際に目の前で講義をしていたということです。

24 日に私のポスター発表がありました。ちょうどホットな話題（前日の SQAB における Rachlin 先生や Green 先生の講義）だったのか、かなりの方がポスターを見に来てくれました。実のところ英語はあんまり得意ではないのですが、一生懸命に字で書いたり、ジェスチャーを交えて説明しました。あっという間に終了の時間が来て、気づいた時には汗びっしょりでした。鋭い質問もあってちょっとオロオロとしましたが、いい議論ができたと思います。この日の夜に ABA エキスポがあり、そこで佐藤先生、小野先生、中野先生、杉山先生にお会いしました。この時もかなり緊張していて、おそらくまともな日本語すらも話せていなかったのではないかと、思います。

3 日目も朝から講義とポスター発表に参加しました。自分のテーマに近い研究をしている方が数名いらっしゃったので、話を聞いたり、質問したりしました。この日の夕食は、前日に杉山先生にお誘いをいただいていたウェスタンミシガン大学のマロット先生とその学生のみなさんや、日本の大学や海外の大学に留学されている

日本人の方々と一緒にいただきました。いろいろな人と知り合えて、楽しいひと時を過ごせました。

4 日目、5 日目は、もう疲れもピークに達していたのか、一つの講義を聞きに行っては部屋で休むというような状態でした。自分のポスター発表が終了して、緊張の糸が切れてしまったのかもしれないのですが・・・おそらく食べ物にも原因があるような気がします。ハンバーガーやピザは、普段は 1 ヶ月に一度ぐらいのペースでしか食べない（好き嫌いの問題ではなく、高価（？）な食べ物だから）のですが、アメリカに来てからかなりの頻度で食べていたからです。胃の方もかなり疲労していたと思います。

学会終了の次の日は、アルカトラズ島に観光に出かけ、その次の日に日本に帰国しました。

初めて国際学会に参加して思ったのは、やはり英語の必要性です。論文を読むのに英語力は欠かせませんが、聞き取りや発音の練習も、読み書きと同じぐらい重要だということがわかりました。TOEIC や TOEFL の勉強をやろうと思うようになりました。

最後になりましたが、今回、このような貴重な経験をさせていただけたのは、JABA の助成、および学会会員みなさんのおかげだと思っています。またポスター作成にあたり、大阪市立大学の伊藤先生や佐伯先生に多くのご助言をいただきました。この場をお借りして、感謝の意を表したいと思います。ありがとうございました。

尾関 唯未 (名古屋大学大学院)

今回は、子育てに不満を持つ、ある若い母親の育児行動への介入を分析し、ポスターにまとめた。これは、国際担当理事杉山先生より「ポスター発表で、いろいろな意見をもらおうと、力になる。」という励ましを頂いたからである。

この母親は、高校在学中に、思いがけず妊娠・

出産に至った。地域の乳幼児健診に参加がなく、訪問による出会だった。子どもとずっと家に閉じこもっており、自分と同じ食事を与えていた。彼女の発言には、「こんな子いない。」といったものがあつた。さらには、オムツは 1 日に 1 回しか交換していなかった。この危機的状

況にある子どもを守るために、母親の育児行動へ行動分析学を用いて介入した。

A B Aでは、参加者のかたに「介入の一連の流れを説明して欲しい。」と頼まれ、説明した。説明後、「7ヶ月の子どもに、ポテトチップスを食べさせることはいけないの？アメリカではよくあるけどね。でも、毎日ポテトチップスだけなら問題だね。」との意見があった。日本での7ヶ月児は、離乳食中期の時期である。この時期に、“ポテトチップスを食べさせてはいけない”ということは一般的な概念だと考えていた。しかし、アメリカでは、一般的でなく、文化の違いを感じた。と、同時に国際的に理解をしてもらうために、減少した行動を明確にグラフ化することが大切だと痛感した。

A B Aでは、他者の発表の聴講もした。J A B Aで御活躍の清水裕文（ホーソンカントリーデイスクール）先生が日本語訳をして下さった、トワイマン先生の講演を聴いた。私は、子どもの言語の獲得に興味がある。そのため、2001年に、日本行動分析学会で講演されたトワイマン先生の発表を楽しみにしていた。先生は、コンピューターを使う“言語獲得支援プログラム”を開発されていた。17,000回のテストを行ったようで、そのプログラムはすばらしかった。そして、プログラムに登場するキャラクターはかわいらしく先生のお人柄が出ているなど感じた。偶然、ホテルの階段でお会いし、英語もままならないのに「先生。」と呼び求めた。先生は、「私

も日本語ができないから、英語ができないのもわかるわ。」と暖かく、「若い研究者が、自分に感動して育ってくれたらうれしい。」と励ましてくださった。

24日の日には、学生の交流時間があった。そこで、脳の形をしたゴムの置物を頂いた。「何故、脳なのですか？」と尋ねた。すると「脳を刺激して、行動を起こすことが基本だからね。」と言われた。この大学は、スポーツのコーチングを学ぶところであった。ユーモアたっぷり楽しい時間であった。

今回の派遣では、貴重な体験をさせて頂き、心から感謝したいと思う。そして、世界中には、こんなに行動分析学者がいることに驚いた。日本では、行動分析を学べる学部がまだまだ不足しているように感じる。A B Aで「あなたの職業は？」と質問した際、「行動分析家です。」と言われるかたがみえた。これについて、日本で“行動分析家”と職業を述べても、理解されない現状にあると思う。先述のように、私は、子どもの言語の獲得に興味があり、この分野での行動分析を深めていきたいと強く感じた。そして、ベースラインの測定を学ぶことが、今後の課題だ。

最後に、今後の日本の行動分析学会の発展を祈願し、また、自分もこの学問への貢献を願い、報告を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

新刊書案内

『福祉・心理の臨床場面における治療効果に関する研究』

桑田 繁 著

関西学院大学出版会

2003年4月 3900円(税別)

4月下旬に出版されたこの本は、1998年秋に

急逝した桑田氏の遺作集である(桑田氏の急逝については、ニューズレター第13号に佐藤方哉先生と私の追悼文が掲載されている)。彼は社会福祉学と心理学の領域で研究活動を続け、亡くなるまでの9年間で数多くの論文を残している。そのうち、彼の研究活動のスタートラインともいえる、関西学院大学大学院の修士論文をはじめ

め、彼が関心を寄せていた単一被験体法に関する論文（表題では『単一被験者法』となっている）や、行動分析学研究10巻に掲載された言行不一致に関する論文など10編の論文と6件の調査報告がこの遺作集に収録されている。

「刊行にあたって」では、「多くの研究者や学生、それに社会福祉の現場で働く方々に臨床場面における治療介入の客観的、科学的評価を積極的に伝えていきたい」という桑田氏の思いを反映したとある。収録されているいくつかの論文は鍼灸学や健康教育学の学会誌に掲載された論文であるが、いずれも行動分析で培われた単一被験体法を他の分野で紹介した論文である。

『学習心理学における古典的条件づけの理論 パヴロフから連合学習研究の最先端まで』

今田寛監修・中島定彦編
培風館

2003年6月3600円(税別)

1903年、スペインのマドリッドで開催された国際生理学会で、ロシアの生理学者パヴロフは、「動物における実験心理学と精神病理学」と題する講演を行った。「条件反射」という言葉が初めて世界に発信された歴史的瞬間である。それから百年間、今日「古典的条件づけ（レスポネント条件づけ）」と呼ばれるようになった現象について、数多くの実験が行われ、さまざまな理論の構築が試みられてきた。本書は、行動の基本原理の一つである古典的条件づけに関する過去1世紀の研究を、複数の「連合学習理論」を軸に紹介したものである。行動分析学の立場からまとめられた本ではないが、実験的行動分析の研究者だけでなく、応用行動分析家にとっても、行動の基本原理を考察し、最適の条件づけおよび消去手続きを実行する上で、参考になると思われるので、ぜひお手元に置かれることを期待する。

単一被験体法を用いた研究には参考になるであろう。

早いもので来年は桑田氏の七回忌である。もし、彼が生きていたのなら、いま、どんな研究活動に取り組んでいるのだろうか？

注：この遺作集は、桑田氏の関西学院大学大学院の先輩である三原博光氏（山口県立大学教授）を中心に編纂・刊行された。また遺作集を刊行することは桑田氏の御両親の希望でもあったことも付記する。

茅野一穂（明星大学）

本書では、まずパヴロフの条件反射学説について解説した後、1960年代以降の情報・認知アプローチが古典的条件づけ研究に及ぼした革命としてレスコーラの「随伴性理論」を紹介した。次いで、学習心理学の教科書でとりあげられることの多い「レスコーラ＝ワグナー・モデル」を詳しく解説し、さらに、ワグナーの「SOP理論とAESOP理論」、「マッキントッシュ・モデル」、「ピアース＝ホール・モデル」、「ピアース・モデル」、「コンパレータ仮説」、「時間的符号化仮説」など、古典的条件づけに関する主要な理論についても、それらの長所と短所を、数多くの実験文献を引きながら、できるだけわかりやすく、かつ詳細に論じた。また、ヒトの因果推論に関する研究（随伴性判断の研究）における古典的条件づけ理論の役割についても1章を割いた。

学習心理学の教科書に書かれた基礎的事項以上のことを学びたい方は、本書をさらなる一歩として欲しい。古典的条件づけ理論について、本書ほど詳しく紹介したものはない。本書が想定している読者は、学習心理学を学ぶ学部生・大学院生、学生からの突っ込んだ質問に答える必要に迫られた心理学教員であるが、さらに、神経科学・認知科学・ニューラルネットワーク

など関連分野の研究者にも読んでもらいたい。古典的条件づけに関する諸理論と同時に、多くの実験データについても本書で知ることができる。データの重要性は、マドリッド講演におけるパヴロフの言葉、「客観的研究の道を進むこ

とによってのみ、地上の生命にそなわっている、あらゆる方向への、無限の適応を完全に分析することができるようになる」に示されている通りである。

中島定彦（関西学院大学）

学会情報

常任委員会ヘッドライン

1. 現在の会員数

616名（一般494名、夫婦8名、学生110名、購読会員3名、賛助会員1名、2003年6月8日現在）

2. 新理事会発足、第1回理事会4月に開催

第1回理事会兼常任理事会を4月に開きました。通常は夏の年次大会時に行なわれていたが、新体制を発足させるに当たり、予算編成の段階から全理事にご参加いただくため、時期を早めて4月29日（火）の祝日に開催いたしました。当日は常任理事を含む12名の理事のかたがたが参加され、向こう3年間の学会の行動計画について、午前10時半から午後5時過ぎまで、熱心に討論して下さいました。全体会、分科会、全体会という構成で行われ、分科会では部会ごとの行動計画を細部にわたって議論していただきました。

3. 常任理事会の日程

2003年度常任理事会は年6回を予定しています。2003年4月29日、6月8日、8月3日、10月12日、12月14日、2004年2月1日です。すべて日曜日とし、午前中からお集まりいただき、議論を尽くせるようにしました。遠方在住の常任理事の先生方の交通費は学会として3分の1しか差し上げられず、個人負担を強いる仕儀となっております。万難を排してご参加くださる

常任理事の先生方に心から感謝しております。

4. 第21回年次大会にご参加を！

今年の年次大会は8月初旬、岡山大学で開かれます。長谷川芳典実行委員長の下で2003年8月3日（日）、4日（月）、5日（火）の3日間にわたって行なわれます。皆さんふるってご参加ください。最新の情報については次のサイトをご覧ください。

<http://www.okayama-u.ac.jp/user/le/psycho/member/hase/JABA2003/>

5. 学会賞の選考委員決定される

2002年度の「論文賞」と「実践賞」の選考委員が、旧常任理事会において抽選により決定されました。論文賞は機関誌17巻1、2号に掲載されたすべての文章、実践賞は2月までに推薦されたすべての候補者または機関の中から、選考委員の投票によって決定されます。第1回授賞式と受賞者の講演は、年次大会の期間中に行われる予定です。

6. 2002年度機関誌2号、間もなく発行

『行動分析学研究』第17巻第2号が間もなく発行される運びとなりました。2003年度の第18巻第1号は、真邊一近新編集委員長率いる新体制の下で、順調に編集が進められております。

（情報提供：中野良顯理事長）

編集後記

新編集部によるニュースレター第 31 号を、ようやくお届けすることができました。編集の担当も交替し学会の事務局の移転もあり、人と物の異動と移動に伴って作業が遅れがちとなり、少々発行が遅くなってしまったことをお詫び致します。ニュースレターのロゴが白黒になってしまったのは、カラー印刷済みの用紙の在庫の確認を小生が失念していたためです。次号には

カラーロゴに戻します。31 号には、学会の新年度の最初のニュースレターということもあり、多くの記事と投稿とをいただきましたことを感謝致します。次号 32 号は、9 月に発行の予定です。これから堀、大石、土田の各先生方とともに、粉骨碎身の覚悟でニュースレターの刊行にあたりたいと思います。どうぞ、会員の皆様よろしく願いいたします。(藤)

J - A B A ニュース編集部より

書評、研究室紹介、施設・組織紹介、用語についての意見、学会に対する提案や批判、求人情報、イベントや企画の案内など、さまざまな記事を募集しています。原稿はテキストファイル形式で電子メールかフロッピー (DOS) で、下記のニュースレター編集部宛にお送りください。なお、ニュースレターに掲載された記事の著作権は、日本行動分析学会に帰属します。掲載された記事は、日本行動

分析学会ホームページでの公開を原則としていますので、ホームページ上での公開を望まない事項 (例えば、電子メールアドレスなど) のある場合には、あわせてニュースレター編集部までご連絡下さい。

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

立命館大学文学部心理学研究室 気付

日本行動分析学会ニュースレター編集部

藤 健一

電話 075-466-3193)

(e-mail: fuji@lt.ritsumei.ac.jp